

産学公民の連携による共同研究体制の整備について

～ みらい協創研究会の設置 ～

甲府市

1. 目的

我が国全体が、本格的な少子高齢・人口減少社会を迎える中、本市をはじめとした地方圏の地方自治体は、若者人口の定着をはじめ、魅力ある雇用機会の創出・確保、大規模自然災害対策、都市インフラの更新、さらには国際化や社会の成熟化（価値観の変容等）への対応など、急速な時代の変化を背景とした多くの課題に直面しています。

そして、こうした課題を地域全体で真摯に受け止め、早期に適時・適切な対応を図っていくことが、今後における地域全体の空洞化（人口や産業など）リスクを回避し、地域の活力を維持・発展させる重要な要素と言えます。

そのためには、上述の危機感や問題意識を、広く産学公民の各分野が共有し強く認識しながら、各々の『知』を持ち寄り総動員する中で、協働して関連する政策の形成とその実現に努めていくことが必要です。

標記の「みらい協創研究会」（以下「研究会」という。）は、こうした基本的な視点を踏まえ、地域に広く有為な人材を求め、多様な価値を相互に共有する対等な協働関係を機軸としながら、地域の発展に資する政策・戦略オプションの形成に係る先導的な研究（以下「先導研究」という。）を、産学公民連携により共同して取り組む体制として設置するものです。

2. 主な機能

(1) 政策研究機能

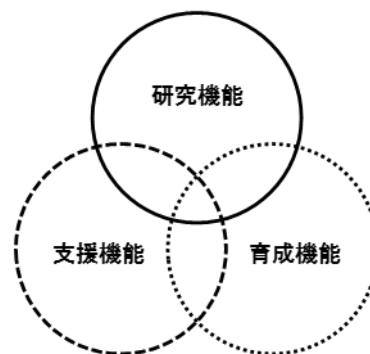
専門的かつ学問体系的な視点から、直面する課題に関する基礎的な調査及び研究を行うほか、今後の時代の潮流等を見据えた新たな視点に立った政策・戦略のオプションに関する先導的な研究を行います。

(2) 政策形成支援機能

先導研究の成果、並びに当該活動を通じて蓄積された情報や人的ネットワークを活用し、参加団体等の要請を踏まえる中で、積極的に政策形成を支援します。

(3) 人財育成機能

多様な外部人材との共同研究活動を通じて、学問体系と現場との接点を経験しながら、職員の政策形成に係る技術と能力の向上を図ります。



3. 運営体制等

概ね別紙「研究体制（概念図）」記載の体制により共同研究を進めます。

また、研究の成果は、地域の活性化に資する新たな価値の創造に繋がるよう、広く公表します。

研究体制（概念図）

